

株主・投資家の皆様へ

第17期

株主通信

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで



Siix
We care.

シークス株式会社

証券コード 7613

「360度志向」の企業運営を堅持し、さらなる成長を目指します。

株主の皆様には日頃から温かいご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社第17期（2008年12月期）株主通信をお届けする機会をお借りして、当社のビジネスモデルやその強み、今後の事業展望などについてお話ししたいと思います。シークスについてご理解を深めていただく一助になれば幸いです。



代表取締役会長兼CEO
村井 史郎

2008年12月期の業績を振り返って

米国における金融不安に端を発した世界同時不況は、自動車業界およびエレクトロニクス業界にも深刻な影響をもたらし、2008年度の後半以降、業界全体が冷え込む結果となりました。このような状況において、当社の業績は、第3四半期まではほぼ当初予想通りに推移したものの、第4四半期は欧米向け車載関連機器、家電をはじめとした電子部品・EMS事業における急速な需要の落ち込みや、円高に推移した為替変動の影響を受け、通期業績は、中間決算時に公表した予想を下回る結果となりました。

しかし、エレクトロニクス業界全体が受けた影響の大きさを考えれば、当社が受けたダメージは比較的少なく、売上高、利益ともに、小幅な修正にとどめることができたと考えています。

シークスのビジネスの特徴と、「強み」について

私どものビジネスの特徴は、特定の分野や地域にこだわらない「360度志向」の姿勢で事業を展開している点にあります。また、人件費や設備の償却費といった固定費をできるだけ低く抑えた、いわゆる贅肉の少ない企業体質であることも特徴です。これらは当社の強みでもあります。

「360度志向」の姿勢で事業を展開

複数の業界に共通する「汎用性」に着目して、特定の業種や地域にこだわらず、ビジネスを展開しています。

例えば、デジタルカメラと携帯電話。両者の用途は異なりますが、非常に多くの電子部品が実装されている点は共通しており、同じ生産設備でつくることが可能です。これが先ほど申し上げた「汎用性」です。

一方、かつてはメカニックな部品から構成されていた自

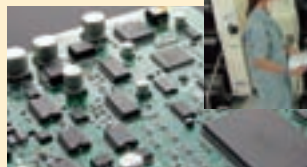
自動車も、今ではエンジン制御機器からカーナビ、カーオーディオにいたるまで、電子部品が数多く使われるようになりました。この例に代表されるように、一般消費者向け、産業用の別を問わず、各分野でエレクトロニクス化が進み、「汎用性」を持つフィールドもどんどん広がっています。そのような状況の中、私どもは日ごろから、常に「360度志向」のアンテナを張り、新たなニーズを開拓しています。それが効を奏して、当社のお客様は多業種にわたって拡大する傾向にあります。私はよく「フォローの風」という言葉で説明するのですが、ある業界の需要が一時的に冷え込んだとしても、他の業界では需要が高まり、私どもの事業を後押ししてくれます。

同様のことは、ビジネスを展開する「地域」「国」についても言えます。需要の波は地域ごとに“時差”がありますから、例えば、日本では売れなくなった製品が、発展途上国と呼ばれる国においてニーズが高まってくるといった現象もよく見られます。このような視野で市場を観察していると、私どもの技術や経験がお役に立つ地域が必ず見つかります。

このように、特定の業種や地域にこだわらない「360度志向」が当社のビジネスの最大の特徴であり、特定の分野や地域で起きた需要の変動によって、売上や利益が大きく左右されることのない「強み」ともなっているのです。

固定費を低く抑えた、贅肉のない企業体質

当社のもうひとつの特徴は、「固定費の低さ」です。ここで言う固定費とは、人件費と、工場および設備の償却費のことです。



人件費については、国際的に見て、コストが高いと考えられる日本人の雇用者数をシビアにコントロールして、最小化を図っています。当社や当社の子会社が工場を展開する海外では、可能な限り現地の人たちを用い、現地人の幹部を養成し、その人たちによって企業が運営されることが望ましく、私どもはそれを実行しています。

また、固定費のうち大きな部分を占める工場および設備の償却費。これを低く抑えるためには、工場の稼働率を上げ、365日・24時間、機械を稼働させるのが一番良い方法です。メンテナンスの必要もあり難しい面もありますが、当社傘下の工場では、工場が休止する時間をゼロに近づけるべく努力をしています。先ほど申し上げた「汎用性」を追求し、季節要因により生産数量のピークが異なる製品を組み合わせることで生産しているからこそ、できることです。

このことは、お客様にとってのメリットでもあります。私どもに生産をお任せいただければ、余剰な工場・設備を抱えることなく、生産の効率化を迅速に実現していただけるのですから。

人材と組織について

正社員を採用する際、定めている条件のひとつに「国際人としてのコミュニケーション能力」があります。当社の人材は、社長以下、新入社員にいたるまで全員、英語が話せます。また役員をはじめ中堅幹部のすべては、10年以上海外で仕事をした経験を持つ者ばかりです。当社はグローバルに事業を展開することを前提に誕生した会社ですし、余剰の人員を抱えないためにも、「国際人」であることを重視しているのです。

また、組織はフラットな形態としています。役員に、副社長、専務、常務といった役職は設けず、できるだけ執行役員に権限を委譲して仕事を任せ、社員についても細分化せず、役員の他はマネージャーだけという形をとっております。このようなシンプルな組織ですと、責任の所在が明確で、意思決定のプロセスも最短ですので、迅速な企業活動が可能となります。また、トップがダイレクトに情報を受けとる機会も多く、組織内のコミュニケーション



毎月開催する海外拠点とのテレビ会議

を活性化することができ、情報の共有化が進みます。実際、たいへん風通しの良い社風だと思います。

「執行役員に権限を委譲している」と言うと、バラバラで統一性が図られていない組織を想像されるかもしれませんが、そんなことはありません。日々の情報伝達や会議などの場を通じて情報交換を密にし、スタッフが納得できない点があれば徹底的に説明することで、考え方や情報の共有化を進めています。

さらに、執行役員については、毎月開催するテレビ会議のほかに、3か月に1回、海外駐在者も含め全員が参加する会議を日本で開催します。あらかじめテーマを設定せず時間制限なしで、その時最も必要と考えられることを心ゆくまで語り合ってもらいます。対面のコミュニケーションだからこそ、参加者が良い刺激を与え合い、「気づき」を得ることもできます。

当社は「360度志向」で、果敢に新しいことへ挑戦していこうという会社です。トップが画一的に命令を下してしまえば、人材が持つ能力を十分に引き出すことができません。まず、当社が抱える多様な人材に仕事を任せ、責任を持ってもらい、その後、責任がどのように果たされているか絶えずチェックする——。これが人材運用の基本でしょうし、多様な人材を抱える当社の価値を高めることにつながると思います。

今後の事業展開について

私どもはこれまで、長期にわたるお客様との信頼関係を背景に、お客様が開発されたものを形にする部分、つ

まり材料調達や生産を請け負う、いわゆる「川中」の仕事に注力してきました。今後、多様な分野でエレクトロニクスとの融合が進むとともに、「最小のコストと時間で生産する」というニーズはこれからますます高まっていくと考えられ、私どもが「川中」の分野でお役に立てる場面はますます増えるのではないかと考えられます。

それに加えて、2009年度は、「川上（＝開発）」「川下（＝販売）」の分野へ本格的に進出いたします。従来の国境をまたいだ仕事だけでなく、それぞれの国内で完結する仕事も増えてきておりますので、この分野のビジネスも拡大していこうと考えています。



特許工法を使ったLEDの実装例



放熱効果を高めた製品例

川上への進出の例ですが、2008年度に、発光ダイオード(LED)を低コストでプリント基板に実装する新工法(特許出願中)を開発し、照明関連メーカーをはじめとするお客様に採用を働きかけてまいりました。2009年4月から、いよいよこの工法を用いた生産をスタートいたします。

また2008年12月、小型ガソリンエンジン用気化器(キャブレター)の販売会社である米ザマ社(USA Zama, Inc.)を、飯田電機工業株式会社と共同で買収いたしました。この買収を足がかりに、小型エンジン用機器分野における米国での販路を確保し、「川下」である販売ビジネス

スを拡大していきます。さらに、将来起こると考えられる同分野でのエレクトロニクス化の進展に合わせて、生産のための部材調達、物流ならびにEMSにおいても、事業の拡大を目指していきます。

株主・投資家の皆様へのメッセージ

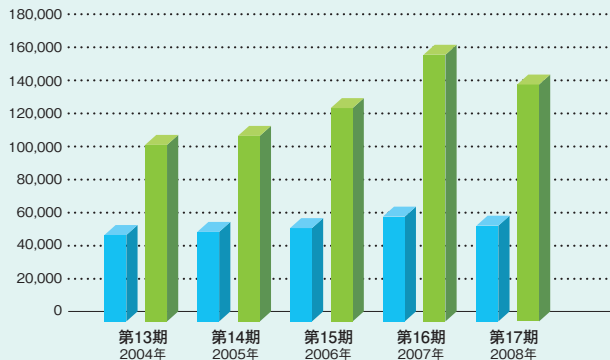
株主・投資家の皆様に、企業実態へのご理解を深めていただけますよう、情報開示やコミュニケーションの面において、これまで以上に能動的、積極的に努力を重ねていきます。配当性向についても、十分考慮していきたいと考えています。

足元の経済環境は厳しいものの、2009年春以降、徐々に雪解けが始まると考えられます。私どもは、これからも健全に企業運営を続け、一段の成長を実現できるよう、最大限の努力を傾けてまいります。皆様の一層のご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。



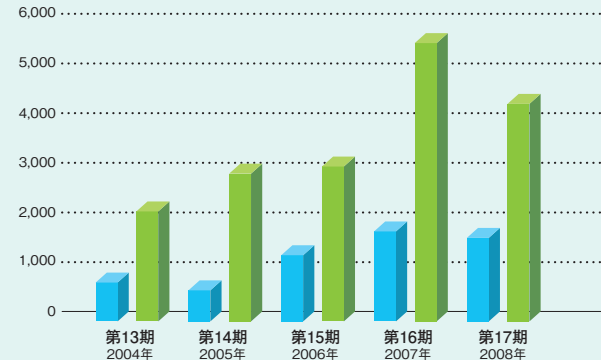
売上高

(百万円)



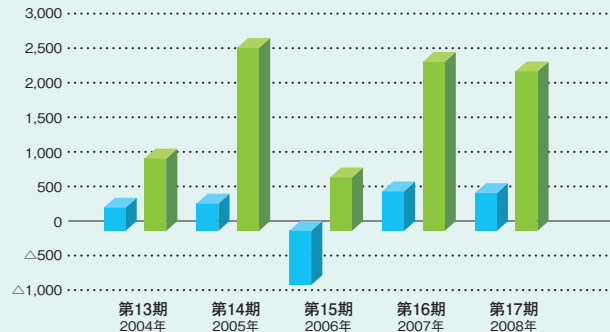
経常利益

(百万円)



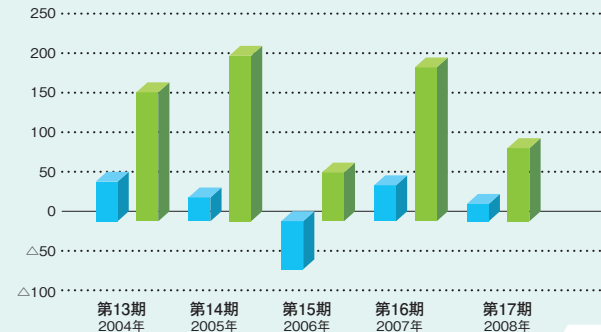
当期純利益又は純損失(△)

(百万円)



1株当たり当期純利益又は純損失(△)

(円)



| | (百万円) | 第13期 | | 第14期 | | 第15期 | | 第16期 | | 第17期 | |
|--------------------|-------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | | 個別 | 連結 | 個別 | 連結 | 個別 | 連結 | 個別 | 連結 | 個別 | 連結 |
| 売上高 | (百万円) | 52,286 | 106,884 | 54,145 | 112,474 | 56,419 | 129,333 | 63,476 | 161,458 | 57,980 | 143,483 |
| 経常利益 | (百万円) | 786 | 2,217 | 625 | 2,980 | 1,328 | 3,126 | 1,814 | 5,618 | 1,683 | 4,392 |
| 当期純利益又は純損失(△) | (百万円) | 334 | 1,045 | 391 | 2,650 | △928 | 771 | 569 | 2,447 | 546 | 2,306 |
| 1株当たり当期純利益又は純損失(△) | (円) | 49.97 | 162.79 | 29.74 | 209.04 | △73.72 | 61.24 | 45.17 | 194.29 | 21.85 | 92.22 |

(注) 平成20年1月1日付にて、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

自動車業界の落ち込みをエレクトロニクス業界で下支え、減収減益幅は小幅にとどまりました。

当社グループのコア事業が関連するエレクトロニクス業界におきましては、一眼レフ機を中心としたデジタルカメラ等の家庭電気機器やスキャナーなどの情報機器が堅調に推移したことにより、これらの分野における完成品、電子デバイス、部品類等の出荷が好調に推移しましたが、自動車業界における減産の余波を受け、車載関連機器の出荷が落ち込みました。

このような状況下、当社の当連結会計年度の**売上高は1,434億8千3百万円**となり、為替変動の影響などから、前連結会計年度に比べ179億7千4百万円の減少（11.1%減）となりました。利益面においても、製造部門減価償却費の通減や製造経費削減への取組みなどにより売上総利益率は好転しましたが、**営業利益は46億8百万円**となり、前連結会計年度に比べ、8億1千5百万円の減少（15.0%減）となりました。また為替差損の発生等から、**経常利益は43億9千2百万円**となり、前連結会計年度に比べ、12億2千5百万円の減少（21.8%減）となりました。主として投資有価証券評価損の計上により、**当期純利益は23億6百万円**となり、前連結会計年度に比べ、1億4千1百万円の減少（5.8%減）となりました。

対処すべき課題

近年、当社グループ事業のコア領域であるエレクトロニクス業界をはじめ、多くの産業分野において、市場のグローバル化の進展とともに、海外での製造拠点網が拡大し、これに伴って、製造面のみならず部材調達や製品物流を含めてアウトソーシングのニーズが拡大しております。当社グループは、このようなニーズに的確に応えることによって事業を拡大していくために、以下の課題に取り組んでおります。

- ① グローバル拠点ネットワークの充実と拠点間シナジー効果の一層の発揮
- ② 国を跨いだジャストインタイム納入に対応できる国際物流体制の整備
- ③ 部材コスト削減ニーズに対応した部材調達力・提案力の強化
- ④ 海外生産品目の多様化、高度化に対応した製造技術・製造能力の高度化
- ⑤ 電子機器のデジタル化・ネットワーク化や車載機器の電子化など、エレクトロニクス分野の変革に着目した新規ビジネスの開拓

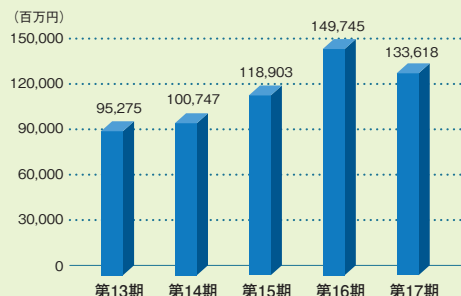
電子部門

家電機器、情報機器の出荷は増加するものの、
車載、通信機器が減少

当社グループのコアになる部門であり、通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を幅広く取扱っております。この部門ではデジタルカメラ用部材、スキャナーの出荷が増加しましたが、携帯電話用フレキ基板、車載関連機器用部材の出荷が減少したことに加え、円高の影響を大きく受けました。その結果、当連結会計年度の電子部門の売上高は、1,336億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べて161億2千7百万円の減少（10.8%減）となりました。営業利益は58億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べて6億9百万円の減少（9.4%減）となりました。



電子部門売上高の推移



品種別売上高

| | 第16期 | | 第17期 | |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 金額 (百万円) | 構成比率 (%) | 金額 (百万円) | 構成比率 (%) |
| 家電機器 (デジタルカメラ、エアコン等) | 52,848 | 32.7 | 50,049 | 34.9 |
| 車載 (カーオーディオ、メーター等) | 39,802 | 24.7 | 34,084 | 23.8 |
| 情報機器 (スキャナー、プリンター等) | 20,674 | 12.8 | 19,633 | 13.7 |
| 産業機器 (汎用エンジン用基板等) | 18,708 | 11.6 | 17,684 | 12.3 |
| 通信機器 (携帯電話用液晶モジュール等) | 14,926 | 9.2 | 8,469 | 5.9 |
| 一般電子部品 | 2,788 | 1.7 | 3,700 | 2.6 |
| 機械その他 | 11,712 | 7.3 | 9,864 | 6.8 |
| 計 | 161,458 | 100.0 | 143,483 | 100.0 |

機 械 部 門

自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取扱っております。当連結会計年度の売上高は93億9千9百万円となり、前連結会計年度に比べて14億7千2百万円の減少（13.5%減）となりました。その結果、1千1百万円の営業損失となり、前連結会計年度に比べ3千9百万円の減少（前連結会計年度は2千8百万円の営業利益）となりました。

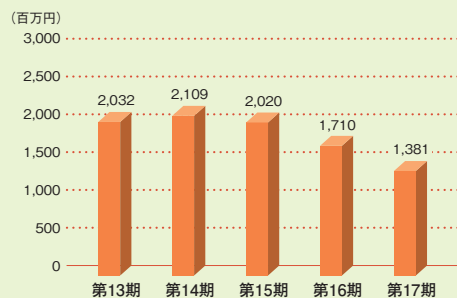
機械部門売上高の推移



そ の 他 部 門

印刷インキ、化成品、雑貨、その他を取扱っております。当連結会計年度の売上高は13億8千1百万円となり、前連結会計年度に比べて3億2千9百万円の減少（19.2%減）となりました。営業利益は3千2百万円となり、前連結会計年度に比べて7千2百万円の減少（69.1%減）となりました。

その他部門売上高の推移

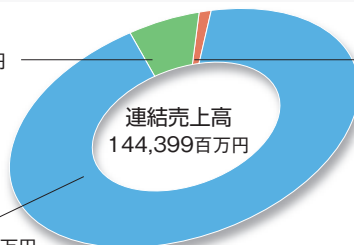


PICK UP!

セグメント別
連結売上高構成

機械部門
9,399百万円

電子部門
133,618百万円



その他部門
1,381百万円

※セグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高916百万円が含まれています。

1月

インドネシアの製造子会社、スキャナー製造累計100万台達成

インドネシアの製造子会社であるPT SIIX Electronics Indonesia (略称 SEI) は、イメージスキャナー受託製造累計100万台を達成いたしました。SEIならびにシークスグループの重要な事業として成長しております。

4月

ISO27001認証を取得

顧客情報をはじめとする情報セキュリティ管理体制構築の一環として、ISO27001:2005 (Information Security Management System) の認証を取得いたしました。

7月

タイの製造子会社設立20周年

当社の基幹工場であるSIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. (タイ・サムトプラカーン) が、設立20周年を迎えました。

8月

上海の販売子会社移転

上海の販売・物流子会社であるSIIX (Shanghai) Co., Ltd. が上海浦東外高橋保税區に建物を購入・移転いたしました。営業拠点と物流倉庫を同じ建物内に統合し、お客様のニーズに、よりスピーディーに対応できるようになりました。

9月

実装技術の特許公開

当社が出願しておりましたLED (発光ダイオード) 等の熱に弱い部品の基盤実装技術についての特許が公開されました。従来よりも低コストで生産効率を高めることができる新工法です。

10月

自己株式の取得

8月19日～10月31日の期間に、60万株 (総額 275,490,300円) を取得いたしました。

10月

東京営業部 移転

東日本地域での営業活動強化を図るため、東京都千代田区九段南に自社ビルを購入し、東京営業部を移転いたしました。

12月

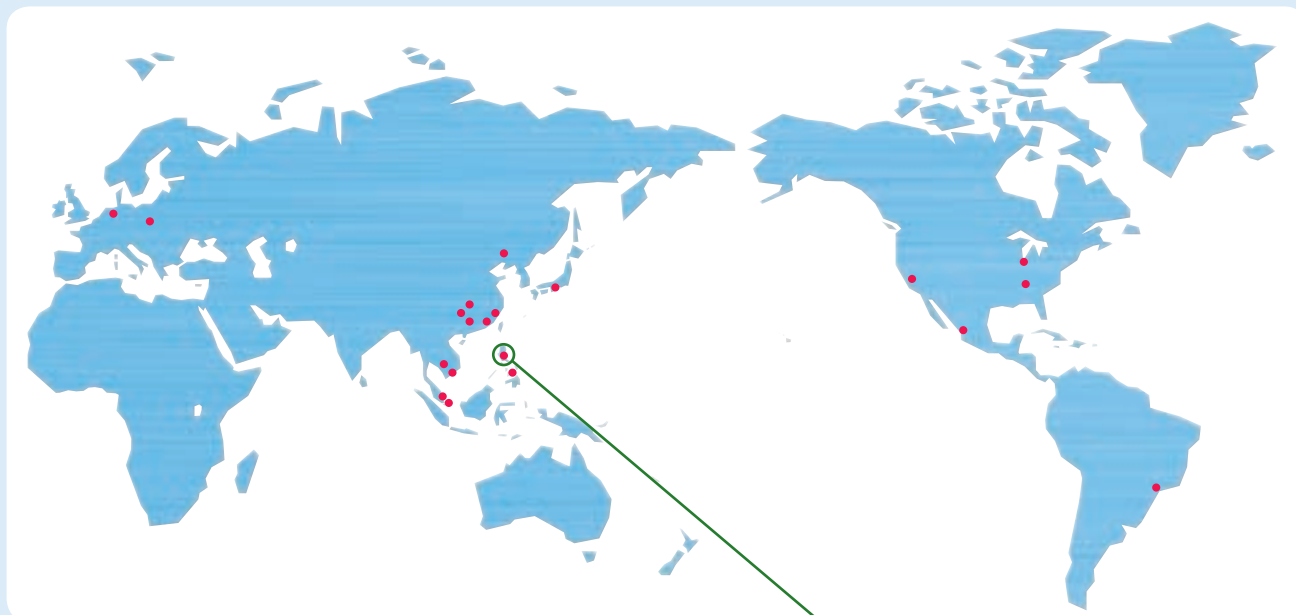
IRフォーラム出展

12月7日に東京で『「技術を知る」IRフォーラム』(日興グループ主催) に出展いたしました。EMSをはじめとした当社事業について個人投資家の皆様に理解を深めていただきました。

12月

U.S.A. ZAMA, Inc.社の株式取得

米国での販売ビジネス拡大のため、小型エンジン用気化器の販売会社である、U.S.A. ZAMA, Inc.社の株式60%を取得いたしました。



子会社・支社・駐在員事務所一覧 (2008年12月31日現在)

| 子会社 | 主な事業内容 |
|---|----------------------|
| ■ SIIX (Shanghai) Co., Ltd. : China | 電子部品等の輸出入販売・物流 |
| ■ SIIX H.K. Ltd. : China | 電子部品等の輸出入販売・物流 |
| ■ SIIX TWN Co., Ltd. : Taiwan | 電子部品等の輸出入販売 |
| ■ SIIX Singapore Pte. Ltd. : Singapore | 電子部品等の輸出入販売・物流 |
| ■ SIIX Bangkok Co., Ltd. : Thailand | 電子部品等の輸出入販売・物流 |
| ■ SIIX Phils., Inc. : Philippines | 電子部品等の輸出入販売 |
| ■ SIIX Logistics Phils, Inc. : Philippines | 電子部品等の輸出入販売・物流 |
| ■ SIIX Europe GmbH : Germany | 電子部品等の輸出入販売・物流 |
| ■ SIIX U.S.A. Corp. : U.S.A. | 電子部品等の輸出入販売・物流 |
| ■ SIIX MEXICO, S.A DE C.V. : Mexico | 電子部品等の輸出入販売・物流 |
| ■ SIIX do Brasil Ltda. : Brasil | 電子部品等の輸出入販売 |
| ■ SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. : China | 各種基板実装および機器・部品の組立・加工 |
| ■ SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. : Thailand | 各種基板実装および機器・部品の組立・加工 |
| ■ PT SIIX Electronics Indonesia : Indonesia | 各種基板実装および機器・部品の組立・加工 |
| ■ SIIX EMS Slovakia s.r.o. : Slovakia | 各種基板実装および機器・部品の組立・加工 |
| ■ U.S.A. ZAMA, Inc. : U.S.A. | 小型エンジン用部品の輸出入販売 |

PICK UP!

SIIX Logistics Phils, Inc.

125 Technology Avenue,
Phase 4, Special Processing
Economic Zone,
Laguna Technopark, Inc.,
Binan, Laguna, PHILIPPINES



フィリピン・マニラ郊外の街、ラグーナ州の保税加工区に位置する営業・物流拠点です。合併EMSパートナーを活用しての基板実装、組立品の展開とそれに必要な部材の供給を行っております。また、他の保税加工区のお客様にも部材を供給できるライセンスを持ち、進出メーカーの幅広いニーズにお応えしております。

支社・駐在員事務所

- SIIX (Shanghai) Co., Ltd. Dalian Branch : China
- SIIX H.K. Ltd., Shenzhen Liaison Office : China
- SIIX U.S.A. Corp. Irvine Branch : U.S.A.

トップ
メッセージ

業績
ハイライト

営業の概況

セグメント
別の概況

トピックス

シークスネットワーク

財務諸表

会社概要

連結貸借対照表

単位:百万円

| 科目 | 当期 | 前期 | 科目 | 当期 | 前期 |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | (2008年12月31日現在) | (2007年12月31日現在) | | (2008年12月31日現在) | (2007年12月31日現在) |
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 流動資産 | 37,863 | 44,417 | 流動負債 | 30,580 | 36,054 |
| 現金及び預金 | 5,763 | 8,346 | 買掛金 | 17,192 | 21,937 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,352 | 21,559 | 短期借入金 | 10,077 | 10,166 |
| たな卸資産 | 13,433 | 13,252 | 未払費用 | 774 | 1,020 |
| 繰延税金資産 | 152 | 172 | 未払法人税等 | 510 | 1,128 |
| その他 | 1,249 | 1,217 | 繰延税金負債 | — | 2 |
| 貸倒引当金 | △ 88 | △ 131 | その他 | 2,025 | 1,798 |
| 固定資産 | 13,765 | 13,958 | 固定負債 | 6,348 | 5,391 |
| 有形固定資産 | 10,897 | 10,601 | 長期借入金 | 3,494 | 2,558 |
| 建物及び構築物 | 4,334 | 4,065 | 退職給付引当金 | 67 | 91 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,576 | 4,690 | 役員退職慰労引当金 | — | 212 |
| 工具、器具及び備品 | 397 | 302 | 繰延税金負債 | 2,299 | 2,282 |
| 土地 | 2,500 | 1,426 | その他 | 486 | 246 |
| 建設仮勘定 | 88 | 115 | 負債合計 | 36,929 | 41,446 |
| 無形固定資産 | 789 | 504 | 純資産の部 | | |
| ソフトウェア | 162 | 120 | 株主資本 | 17,614 | 15,885 |
| その他 | 626 | 383 | 資本金 | 2,144 | 2,144 |
| 投資その他の資産 | 2,078 | 2,852 | 資本剰余金 | 1,853 | 1,853 |
| 投資有価証券 | 1,086 | 1,715 | 利益剰余金 | 13,892 | 11,888 |
| 出資金 | 679 | 678 | 自己株式 | △ 275 | △ 0 |
| 長期貸付金 | 62 | 64 | 評価・換算差額等 | △ 3,293 | 1,044 |
| 繰延税金資産 | 2 | 80 | その他有価証券評価差額金 | △ 80 | △ 113 |
| その他 | 615 | 783 | 繰延ヘッジ損益 | 14 | 11 |
| 貸倒引当金 | △ 367 | △ 469 | 為替換算調整勘定 | △ 3,227 | 1,146 |
| 資産合計 | 51,628 | 58,376 | 少数株主持分 | 378 | — |
| | | | 純資産合計 | 14,699 | 16,930 |
| | | | 負債・純資産合計 | 51,628 | 58,376 |

※連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書・連結株主資本等変動計算書の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

連結損益計算書

単位:百万円

| 科目 | 当期 | 前期 |
|--------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (2008年1月1日から 2008年12月31日まで) | (2007年1月1日から 2007年12月31日まで) |
| 売上高 | 143,483 | 161,458 |
| 売上原価 | 132,608 | 150,029 |
| 売上総利益 | 10,874 | 11,428 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,266 | 6,004 |
| 営業利益 | 4,608 | 5,423 |
| 営業外収益 | 638 | 766 |
| 営業外費用 | 854 | 571 |
| 経常利益 | 4,392 | 5,618 |
| 特別利益 | 60 | 316 |
| 特別損失 | 600 | 192 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,851 | 5,742 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,460 | 1,955 |
| 法人税等調整額 | 84 | 1,314 |
| 少数株主利益(△) | — | △ 24 |
| 当期純利益 | 2,306 | 2,447 |

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

| 科目 | 当期 | 前期 |
|------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (2008年1月1日から 2008年12月31日まで) | (2007年1月1日から 2007年12月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,161 | 5,843 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,856 | △ 2,473 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,752 | 365 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 1,638 | △ 24 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △ 2,580 | 3,711 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,324 | 4,613 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,744 | 8,324 |

PICK UP!

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出、および短期借入金、長期借入金の返済による支出等により、25億8千万円減少し、当連結会計年度末における資金は57億4千4百万円(31.0%減)となりました。

連結株主資本等変動計算書 (2008年1月1日から2008年12月31日まで)

単位:百万円

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|-------|-----------|-----------|-------|------------|------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年12月31日残高 | 2,144 | 1,853 | 11,888 | △ 0 | 15,885 | △ 113 | 11 | 1,146 | 1,044 | — | 16,930 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 302 | | △ 302 | | | | — | | △ 302 |
| 当期純利益 | | | 2,306 | | 2,306 | | | | — | | 2,306 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 275 | △ 275 | | | | — | | △ 275 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | | 33 | 2 | △ 4,373 | △ 4,337 | 378 | △ 3,959 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | 2,004 | △ 275 | 1,728 | 33 | 2 | △ 4,373 | △ 4,337 | 378 | △ 2,230 |
| 平成20年12月31日残高 | 2,144 | 1,853 | 13,892 | △ 275 | 17,614 | △ 80 | 14 | △ 3,227 | △ 3,293 | 378 | 14,699 |

個別貸借対照表

単位:百万円

| 科目 | 当期 | 前期 |
|--------------|-----------------|-----------------|
| | (2008年12月31日現在) | (2007年12月31日現在) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 11,721 | 13,020 |
| 固定資産 | 8,657 | 5,932 |
| 有形固定資産 | 3,334 | 1,125 |
| 無形固定資産 | 608 | 294 |
| 投資その他の資産 | 4,715 | 4,512 |
| 資産合計 | 20,379 | 18,953 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 10,984 | 11,954 |
| 固定負債 | 3,666 | 1,277 |
| 負債合計 | 14,651 | 13,231 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 5,793 | 5,824 |
| 資本金 | 2,144 | 2,144 |
| 資本剰余金 | 1,853 | 1,853 |
| 利益剰余金 | 2,071 | 1,827 |
| 自己株式 | △ 275 | △ 0 |
| 評価・換算差額等 | △ 65 | △ 103 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 79 | △ 114 |
| 繰延ヘッジ損益 | 14 | 11 |
| 純資産合計 | 5,728 | 5,721 |
| 負債・純資産合計 | 20,379 | 18,953 |

※個別貸借対照表・個別損益計算書の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

株主優待制度

下記の内容で株主優待を実施しております。

対象 毎年12月末時点で1単元(100株)以上保有の株主様

内容 ①2,000円分のギフトカード進呈

②1年以上長期保有の株主様には抽選で10名様を当社
基幹工場(タイ工場)見学を含むタイ旅行にご招待

個別損益計算書

単位:百万円

| 科目 | 当期 | 前期 |
|--------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (2008年1月1日から 2008年12月31日まで) | (2007年1月1日から 2007年12月31日まで) |
| 売上高 | 57,980 | 63,476 |
| 売上原価 | 55,600 | 60,771 |
| 売上総利益 | 2,380 | 2,705 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,081 | 2,031 |
| 営業利益 | 298 | 673 |
| 営業外収益 | 1,587 | 1,312 |
| 営業外費用 | 203 | 171 |
| 経常利益 | 1,683 | 1,814 |
| 特別利益 | 53 | 372 |
| 特別損失 | 1,058 | 943 |
| 税引前当期純利益 | 677 | 1,243 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 293 | 458 |
| 法人税等調整額 | △ 161 | 215 |
| 当期純利益 | 546 | 569 |

配当に関するお知らせ

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当連結会計年度の期末配当金は1株につき7円といたします。すでにお支払い済みの中間配当金6円と合わせて、年間配当金は13円となります。平成20年1月1日付にて1株を2株に分割しておりますので、前年度比実質2円の増配となります。次期配当につきましては、中間配当金7円、期末配当金7円、年間14円の配当(当期比実質1円の増配)を予定しております。

会社概要

(2008年12月31日現在)

| | |
|-------|------------------------|
| 商号 | シークス株式会社 |
| 設立 | 1992年7月1日 |
| 資本金 | 2,144百万円 |
| 従業員数 | 個別 130名 連結 6,600名 |
| 本社 | 大阪市中央区備後町一丁目4番9号 |
| 東京事務所 | 東京都千代田区九段南二丁目3番25号 |
| URL | http://www.siix.co.jp/ |

取締役、監査役および執行役員

(2009年3月30日現在)

| | | |
|-----------------|-------|--|
| 代表取締役会長 執行役員 | 村井史郎 | CEO (最高経営責任者) |
| 代表取締役社長 執行役員 | 村瀬漢章 | COO (最高執行責任者) |
| 取締役 執行役員 | 大庭勝躬 | 営業担当兼大阪第一営業部長兼 北米地域、フィリピン、南米地域、韓国担当 |
| 取締役 執行役員 | 近藤恒雄 | 経営企画部長兼秘書室長 |
| 常勤監査役 | 戸上幸一郎 | |
| 監査役 | 岩下久二男 | |
| 監査役 | 松井善弘 | サカタインクス株式会社 常勤監査役 |
| 執行役員 | 森口正 | 関連事業部長 |
| 執行役員 | 池田喜和 | タイ地域担当兼 SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. マネージングディレクター |
| 執行役員 | 松谷伸規 | 香港・中国華南地域担当兼 SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 董事長兼総経理 |
| 執行役員 | 水谷嘉弘 | 東京営業部長兼台湾担当 |
| 執行役員 | 岡田雅夫 | 新規事業開発担当兼 シンガポール・インドネシア地域担当 |
| 執行役員 | 岩武孝明 | 欧州地域担当兼SIIX Europe GmbH マネージングディレクター 兼SIIX EMS Slovakia s.r.o. マネージングディレクター |
| 執行役員 | 中崎正博 | 総務部長 |
| 執行役員 | 吉井真 | 資材統括部長兼情報システム部担当 |
| 執行役員 | 松嶋義彦 | EMS技術統括部長 |
| 執行役員 | 中尾泉 | 大阪第二営業部長兼 中国華東・華北地域担当 |

※監査役のうち、岩下久二男氏、松井善弘氏は社外監査役です。

株式の状況

(2008年12月31日現在)

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 80,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 25,200,000株 |
| 当期末株主数 | 8,252名 |

大株主

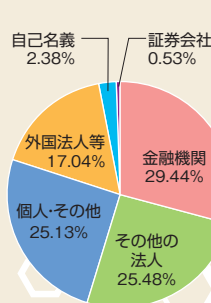
(2008年12月31日現在)

| 株主名 | 株式数(株) | 持株比率(%) |
|--|-----------|---------|
| サカタインクス株式会社 | 5,596,000 | 22.21 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,355,500 | 9.35 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,451,200 | 5.76 |
| 村井 史郎 | 1,200,000 | 4.76 |
| 株式会社りそな銀行 | 1,077,400 | 4.28 |
| 株式会社三井住友銀行 | 997,400 | 3.96 |
| シージーエムエルーアイピービー トウキョウ クライアント セキュリティーズ アカウト | 965,300 | 3.83 |
| 有限会社フォーティ・シックス | 600,000 | 2.38 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウト ジェビーアールディ アイエスジー エフイー エイジー | 588,356 | 2.33 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 542,600 | 2.15 |

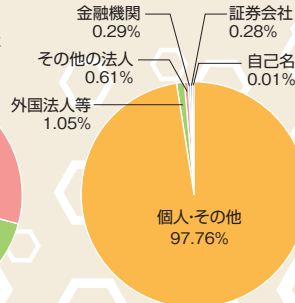
※当社の当該大株主への出資はありません。

※上記のほか当社所有の自己株式600,191株(2.38%)があります。

[所有者別所有株数]



[所有者別株主数]



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

基準日 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当金 毎年12月31日
中間配当金 毎年6月30日
そのほか必要のあるときは、
あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネット) [http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/
ホームページURL\) retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

公告方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.siix.co.jp/jp/ir/koukoku.html>

単元株式数 100株

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
大阪証券取引所市場第一部

証券コード 7613

[株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について]

証券会社に口座を開設されている株主様

口座のある証券会社宛にご照会をお願いいたします。

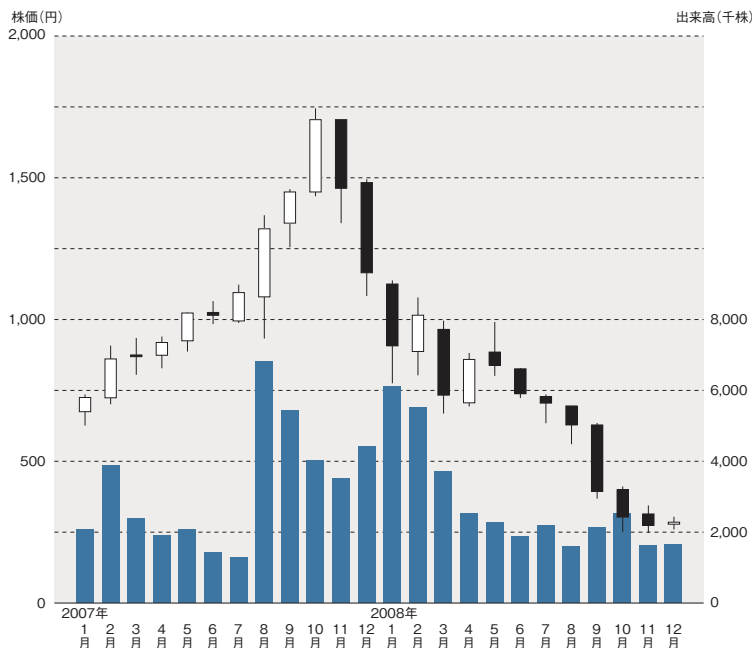
証券会社に口座を開設されていない株主様

株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社
に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。
上記の電話照会先にご照会をお願いいたします。

IRメール配信のご案内

当社では投資家の皆様に対してe-MailによるIR情報配信サービスをおこなっております。ご登録いただいた方々に当社のWebサイト(<http://www.siix.co.jp/>)に新たな情報が掲載されたことをお知らせします。ご希望の方は、ディア・ネットサービスホームページ(<https://www.dirnet.jp/7613>)から、簡単にご登録(無料)いただけます。

株価・出来高推移 (2007年1月~2008年12月)



(注) 平成20年1月1日付にて1株を2株に分割いたしました。なお株価および出来高は株式分割を過年度に遡及して調整したものを使用しております。

シークス株式会社

本社 ● 〒541-0051 大阪市中央区備後町1-4-9 URL ● <http://www.siix.co.jp/>
電話 ● 06-6266-6400 FAX ● 06-6266-6428 証券コード ● 7613



この冊子は再生紙を使用し、印刷インキにはアメリカ大豆協会認定の大豆インキを使用しております。